

三年に宗教法人格が付与されて以来、メキシコ・シテイの中心街への宗教行列など社会空間における諸活動により人々の関心を集めてきた。しかし、二〇〇五年には政府により同教団の法人格が剥奪されるに至ったと共に、二〇一一年一月には同教会の中心者が誘拐に関与したとして逮捕され、同現象に対する社会的認識は、非常にネガティブなものとなっている。

発表では、このような動向を紹介しながら、近年、文化人類学やカルチュラル・スタディーズにおいて関心が高まっている社会の支配層による社会空間の管理とそこにおける民衆文化の活力に関する諸理論を検討し、サンタ・ムエルテ信仰が、既存の文化資源の流用をベースとした従属階級による死をめぐる民衆文化的動向であり、社会空間の中で対抗的ヘゲモニーとして機能しつつあるという点を例証する。

分裂と信仰実践

——ネパールにおけるプロテスタントの教会分裂——

丹羽 充

本発表では、ネパールのプロテスタントの間で相次ぐ教会分裂について、二つの具体的な事例を通して考察する。教会分裂は、これまで、「教義（解釈）の違い」に由来するのみならず、「西洋」「海外」の支配に対する抵抗」として、また「部族主義」の残滓として発生するとも理解されてきた。しかし発表者の調査では、こうした事例はネパールではほとんど見られなかつ

た。

様々な種類の分裂の中でも、ネパールのそれを理解する足がかりとなるのは、エウイ・ハン・シンとヒュンパーク、それからステファン・グレイザーによる研究である。シンとパークによれば、アメリカの韓国人教会で相次ぐ分裂は、往々にして新たに創設される教会において高い役職を確保する、つまり名誉を獲得するために実践されているのだという。またグレイザーは、高度に官僚化した教会では役職を巡る争いが発生し、それが分裂につながることを報告している。すなわちこれらの論者は、分裂を、名誉を獲得するための「道具主義 instrumentalism」と捉えているのである。

ネパールにおける教会分裂も、現地のプロテスタント共同体から、「名誉」「高い役職」や「金儲け」（外国人宣教師から教会への資金援助を獲得し、名誉を高めたり、時にはその私的流用を目論んでいた）を目的としていると語られる。こうした言説は、一般信者の水準でも流通しており、分裂は道具主義として侮蔑的に評価されているのである。これに対して発表者の調査では、「名誉」や「金儲け」といった目的を語る分裂の実践者など一人もいなかった。だが、もし仮にそうした目的を抱いているとしても、それを語るなどあるだろうか。

分裂の実践者は自らの分裂を、神から授かった「ビジョン」を実現するためだと説明する。ビジョンの内容について尋ねてみると分裂前の所属教会との比較のうちに、「自由で民主的な教会の創設」、「異なった地域における布教の促進」、「福音主義的な教会の創設」といった答えが聞かれる。しかし往々にし

て、新たに創設された教会においてそれらのビジョンが「適切に」実践されているとはいえない。こうした状況に直面すると彼らのビジョンは、良く言えば「口実」、悪く言えば「嘘」ではないかという疑惑が立ち上がる。やはり「名誉」や「金儲け」を目的としているのだろうか。

ここで、しかし、外国人宣教師も含めた現地のプロテスタント共同体の間でも、分裂が「道具主義」と看做されている点が考慮されなければならない。つまり、「名誉」や「金儲け」を目論んでいたとしても、分裂の実践者は、それらを達成することができないばかりか、むしろ「不名誉」を負いかねない。そうしたプロテスタント共同体に広く流通する否定的な言説について、分裂の実践者が知らないとは考えられない。もしも彼らが本場に「道具主義者」であるのなら、こうしたアイロニカルな眼差しの中で、どうして分裂を実践することができるのだろうか。それは肯定的に理解される(ことになる)分裂も確にあるからである。

そこで本発表では、プロテスタント共同体の分裂を巡る評価について検討する。これによって分裂を道具主義と理解する可能性について考える。だが一方で、その評価の論理を、分裂の実践者が自らの分裂に対しても採用している可能性について議論を進める。そして、そうすることで、分裂が分裂の実践者にとって、道具主義ではなく、全く適切な「信仰実践」であることを明らかにする。

エジプト一月二五日革命とコプト・キリスト教

岩崎 真紀

二〇一一年二月一日、エジプトではムバラク大統領が辞任し、三〇年にわたる独裁政権が終焉を迎えた。一月二五日にカイロの中心地タハリール広場で民衆による大規模な反体制デモが行われてからわずか二週間後のことであった。「アラブの春」と呼ばれるアラブ諸国における民衆による一連の民主化を求める抗議活動は、二〇一〇年一二月、チュニアの地方都市で、野菜売りの青年が警察官に売り物の野菜を没収されたことに抗議し焼身自殺を図ったことに端を発する。この事件を皮切りにチュニア各地で高失業率問題に対する抗議運動が増加し、ついには二〇一一年一月一日、二四年間政権の頂点にいたベン・アリー大統領が追放された。チュニアにおける民衆革命はただちに他のアラブ諸国に波及し、なかでもいち早く政権崩壊にいたったのがエジプトであった。

デモの中心であったタハリール広場ではエジプトの多数派であるムスリムと最大宗教マイノリティで総人口の約一〇%を占めるコプト・キリスト教徒の連帯が報じられ、宗教の差異を越えたところでのエジプト国民の一体化が謳われた。

しかしながら、ムバラクが退陣し、革命がある種「成就」した現在のエジプトでは、ムスリム諸集団の存在感が増しはじめている。その例として、ムバラク政権下で非合法化されていたムスリム同胞団が政党を結成し政治の表舞台に登場したこ